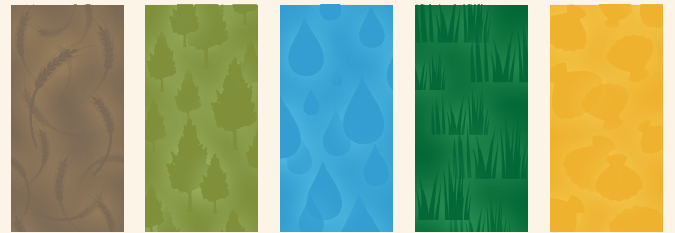




SATOYAMAイニシアティブ
国際パートナーシップ(IPSI)戦略
(仮訳)





目 次

I. はじめに	Page 02
II. ビジョン(長期目標)	Page 05
III. ミッション(使命)	Page 05
IV. 戦略目標	Page 06
V. モニタリングと報告	Page 06

Box 1	Page 03
SATOYAMAイニシアティブの対象となる 社会生態学的ランドスケープ・シースケープ(SEPLS) の特徴	

図1	Page 04
SATOYAMAイニシアティブと SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップとの関係	



SATOYAMAイニシアティブ 国際パートナーシップ (IPSI) 戦略 (仮訳)

I. はじめに

1. 社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (Socio-ecological production landscape and seascape: SEPLS) は、生息・生育地と土地利用の動的モザイクであり、人間と自然の相互作用によって生物多様性が維持されていると同時に、人々は、暮らし、生命の維持や福利に必要な物品やサービスを持続的に享受している。こうした SEPLS は名称は異なっても、世界中に多数存在し、それぞれが地域の文化や知識と密接な関係を持っている。

2. SEPLS は適切に管理されれば、生物多様性条約 (CBD) の3つの目標¹ や各国の持続可能な開発に係る政策、ミレニアム開発目標 (MDG) の達成に大きく貢献し得る。SEPLS はさまざまな供給、調整、文化的、基盤サービスを提供する。また、土壌劣化の予防により砂漠化防止に役立つほか、炭素吸収源の保全・促進、温室効果ガス排出削減、ランドスケープ、シースケープまたは地域的な規模でのレジリエンス (回復力) の向上等を通じて気候変動に起因する負の影響の緩和や適応にも貢献することができる。また、SEPLS にはこれを維持管理する先住民や地域コミュニティのアイデンティティが根付いている。

3. しかし近年、この生きている文化遺産といえる SEPLS の多くで、さまざまな原因により破壊、損傷、放棄が進んでいる。SEPLS の喪失や、劣化により、様々な生態系サービスが減少し、それらに依存する地域コミュニティやその外側に住む人々の生活に深刻な影響を与えている。SATOYAMAイニシアティブは、生態系アプローチ² 等を用いて自然のプロセスに則った農林漁業などの社会経済活動を促進することで、人間社会と自然の間の良好な関係を取り戻し、その維持に貢献するために提唱された (BOX I)。

4. 多様な主体の参加により、それぞれの強み、資源、資産、知識が相互補完的に蓄積され、包括的かつ相乗的な課題の解決を可能にするパートナーシップは、持続可能な開発目標の達成に資する強力かつ効果的なメカニズムである。これを踏まえ、国や準国、地域レベルのパートナーシップと連携し、SATOYAMAイニシアティブの活動を促進・加速させるために、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) が、2010 年に開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議期間中に発足した (図 I)。

5. 本パートナーシップは SEPLS に関与する全ての団体に開かれている。2012 年 11 月現在、政府機関、地方自治体、政府関連団体、非政府・市民団体、先住民や地域コミュニティ組織、学術研究機関、産業界や民間セクター組織、国連その他政府間組織等、計 126 団体³ が参画し、生物多様性と人間の福利のために個別に、もしくは協力して SEPLS の維持・保全に取り組んでいる。IPSI メンバー以外の SEPLS に関わっている者とも連携をすすめて、他ネットワークと知識や経験を共有していく。



6. 多くの多様な参画団体と、その広範な活動内容は、本パートナーシップの貴重な財産である。参画団体は、地理、生態、土壌、歴史、気候、文化、社会経済などの点において多様な地域で、遺伝子、種、生態系の各レベルの生物多様性を対象に様々な活動を実施している。しかし、SATOYAMA イニシアティブに基づく活動を行うにあたっては、それらの一体感を高め、相互の調整、協力、発展を促し、相乗効果をより高めることで、資源の利用とその効率性を最大限に高める必要がある。
7. 本戦略は（1）IPSI 参画団体の各活動、（2）IPSI 参画団体の活動とその他パートナーの活動、（3）地方、国、世界レベルでの各活動において補完性と相乗効果を高めることを目指している。

Box |

SATOYAMAイニシアティブの対象となる 社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープの特徴

社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS）は、生息・生育地と土地利用の動的モザイクであり、そこでは人間と自然の相互作用によって地球上の自然資本である生物多様性が維持されていると同時に、人々は、暮らし、生命の維持や福利に必要な物品やサービスを持続的に享受している。

SATOYAMAイニシアティブの対象となる SEPLS では、生物多様性条約に則って、自然資源が持続可能な方法で利用・管理され、SEPLS 由来の遺伝資源の利用による恩恵は公正かつ衡平に共有される。

このようなランドスケープやシースケープの特徴は以下のとおりである。

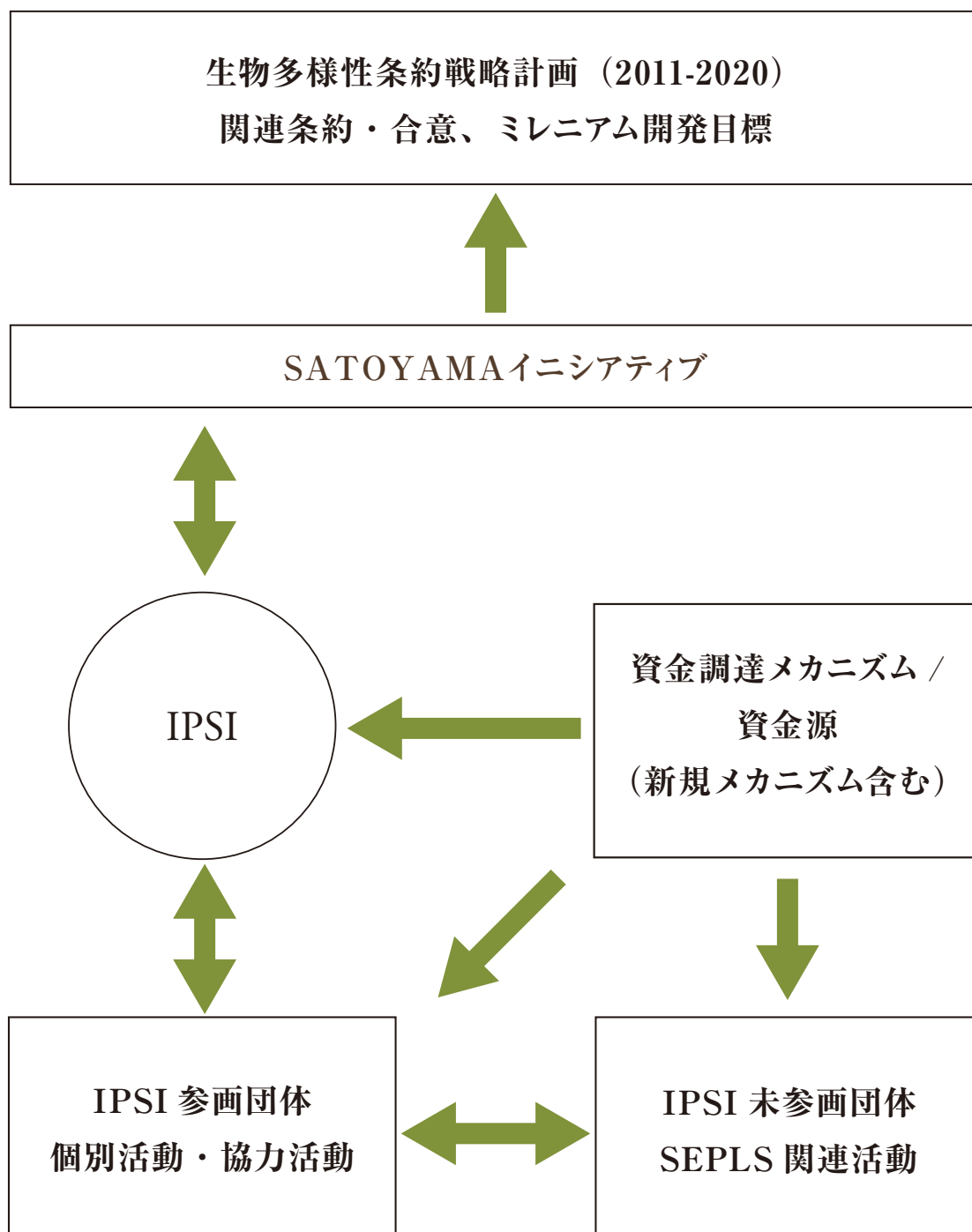
- (a) 環境容量と回復力の範囲内で資源が利用されている。
- (b) 自然資源が循環的に再使用、再生利用されている。
- (c) 地域の伝統や文化の価値や重要性が認識されている。
- (d) 自然資源と生態系サービスの持続可能で多機能な管理が、多様な主体の参加と協働のもとで行われている。
- (e) 持続可能な社会経済に貢献する活動（貧困削減、食糧安全保障、生計維持、地域コミュニティの地位向上など）が行われている。

SATOYAMAイニシアティブは、現在良好に機能している SEPLS の維持や拡大、また損失・劣化した SEPLS の再構築、再活性化、回復に向けて、以下3つの要素をもつアプローチを推奨する。

- (a) 多様な生態系サービスと価値の確保のための知恵の結集
- (b) 革新を促進するための伝統的知識と近代科学の融合
- (c) 伝統的な地域の土地所有・管理形態を尊重した上での、新たな共同管理のあり方（「コモンズ」の発展的枠組み）の探求



SATOYAMAイニシアティブと
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップとの関係



II. ビジョン(長期目標)⁴

8. SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップのビジョン（長期目標）は「自然共生社会の実現」である。自然共生社会では、コミュニティは気候変動や砂漠化の影響などを考慮し、自然のプロセスを尊重した社会経済活動を展開する。生物資源を持続可能な方法で管理・利用し、生物多様性と生態系の回復力を維持・促進することで、人間はさまざまな生態系サービスを将来にわたって享受することができる。

III. ミッション(使命)

9. SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの戦略的ミッション（使命）は以下のとおりである。

- (a) 参画団体および社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS）に**関与する他のネットワーク・団体と協働し、SEPLS の概念や実践を促進・支援する。**本ミッションの実現には、SEPLS を管理・支援する広範な関係者の最大限の参加が欠かせない。これは、多様な暮らしを支え、生態系サービスを提供する複雑なモザイク状のランドスケープを管理してきたコミュニティや文化の知識・経験に基づき実現されるものである。
- (b) リオ3条約⁵や関連協定が定める目標や、持続可能な開発目標（ミレニアム開発目標など）の達成に貢献し、また、より一般的に人々の生活や福利に資する、SEPLS の便益を維持し、より高める。本ミッションは、現在進行中の国連砂漠と砂漠化対処の10年（2010-2020年）および国連生物多様性の10年（2011-2020）に特に大きく関連している。
- (c) 環境、暮らしの向上、コミュニティの福利のための具体的取組を促す。

10. IPSI 戦略により、以下が促進される。

- (a) SATOYAMAイニシアティブに関連する成果の報告、全ての関係者の参加を促すコミュニケーションツールや資料の開発、国やグローバルな場におけるより広範な議論の場でのSEPLSの主流化
- (b) SEPLS の価値、SATOYAMAイニシアティブ、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの有用性のグローバルレベルでの認識
- (c) 地方や国、地域の各セクター内、セクター間の戦略・行動計画におけるSATOYAMAイニシアティブの目標とアプローチの主流化。個人や地域コミュニティの暮らしや福利の向上。



IV. 戦略目標

11. IPSI 戦略は、前述のビジョンとミッションに加え、4つの戦略目標と、各戦略目標の達成方法・手段に関する指針および戦略実施に向けて参画団体が協力活動を行うことができる分野を示した付属文書⁶で構成される。本戦略は「SATOYAMAイニシアティブに関するパリ宣言」に挙げられた活動と IPSI 運営規定⁷に定められた5つのクラスター（知見の集約・発信、政策研究、指標研究、能力開発、現地活動）のすべてを取りまとめる枠組となる。

12. SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップは参画団体および他パートナーによる以下の目標達成を支援する。

(a) 目標 1

既存の各国の法規制や国際義務（生物多様性条約の第 8(j) 条および関連条項など）に則り、SATOYAMAイニシアティブが対象とする社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の知識および理解を高め、意思決定の参考となる同地域の価値、歴史、状態、動向に関する情報を広く公開する。このような情報には同地域に望ましい、または望ましくない影響を与えている要素や、同地域の存続をこれまで支えてきて今後も支え続けるであろう伝統知識と現代知識を含むものとする。

(b) 目標 2

生物および文化の多様性や社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) に由来する生態系サービスおよび社会経済サービスの低下・損失の直接的・根本的要因に対処し、良好な状態で機能している SEPLS を維持し、喪失・劣化した SEPLS を再構築・再活性化・回復させる。

(c) 目標 3

人間の福利につながる生態系サービスの継続的な供給を高める要素や行動の支援などを通じて、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の恩恵をさらに拡大する。

(d) 目標 4

特に SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップが確実な成果を生むよう、SATOYAMAイニシアティブの実施に係る能力・制度開発、持続可能な資金調達に努める。これにより、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) に係る課題と価値が主流化され、適切な政策が効果的に実施される。

V. モニタリングと報告

13. IPSI は、本戦略と SATOYAMAイニシアティブの実施の進捗を測る制度を開発する。同制度は、開発中の社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) のレジリエンス（回復力）指標をはじめとするプロセス指標と成果指標などで構成される予定である。これにより、運営委員会への進捗報告書の提出や重要な会合の場での進捗情報の発信が可能になるほか、フォローアップ活動の策定に活用することもできるだろう。



注 記

¹ 生物多様性条約（CBD）の3つの目標とは、生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分であり、遺伝資源の取得の適当な機会の提供および関連のある技術の適当な移転を当該遺伝資源および当該技術に係るすべての権利を考慮して行い、適当な資金供与の方法によりこれらを達成する。

² 生態系アプローチとは、衡平な方法で保全と持続可能な利用を促進する、土地資源、水資源、生物資源の統合管理のための戦略である。（中略）生態系アプローチでは、文化的な多様性を持った人間も生態系に必要な構成要素となる。（CBD COP 決議 V/6 および VII/11 を参照のこと。<http://www.cbd.int/ecosystem/>）

³ IPSI 加盟団体の最新リストは、<http://satoyama-initiative.org/> を参照のこと。

⁴ 国際パートナーシップの役割は SATOYAMA イニシアティブに定める各活動の実施を促進・加速するというものであり、本ビジョンは、パリ宣言などに述べられているものと基本的に同一である。

⁵ リオ3条約とは、生物多様性条約、国連砂漠化対処条約、国連気候変動枠組条約の3条約を指す。

⁶ 仮訳版では省略する。付属文書は英語版を参照のこと。

⁷ 「SATOYAMA イニシアティブに関するパリ宣言」および IPSI 運営規定については、<http://satoyama-initiative.org/about> を参照のこと。





SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 戦略 (仮訳)

2012 年 10 月 IPSI 総会において採択

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 事務局
国連大学高等研究所 (UNU-IAS)

〒220-8502 横浜市西区みなとみらい 1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 6F

Tel: 045-221-2300 Fax: 045-221-2302

E-mail: isi@ias.unu.edu

URL: <http://satoyama-initiative.org/jp/>

2013 年 8 月発行



ホームページ: <http://satoyama-initiative.org/jp/>

お問合せ: IPSI事務局 国連大学高等研究所 E-Mail: isi@ias.unu.edu



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute of Advanced Studies